



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月8日

上場会社名 尾家産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7481 URL http://www.oie.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 尾家 啓二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 尾家 健太郎 TEL 06-6375-0158  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	44,479	41.8	658	—	678	—	573	—
2022年3月期第2四半期	31,361	—	△896	—	△755	—	△610	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	63.35	—
2022年3月期第2四半期	△67.42	—

(注) 第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、当該変更を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	30,162	10,054	33.3	1,111.31
2022年3月期	27,435	9,520	34.7	1,052.24

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,054百万円 2022年3月期 9,520百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	27.5	1,200	—	1,240	—	790	—	87.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、売上高の増減率については、当該変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	9,255,000株	2022年3月期	9,255,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	207,197株	2022年3月期	207,075株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	9,047,877株	2022年3月期2Q	9,047,925株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(収益認識関係) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、政府の行動制限の解除とともに、経済活動は徐々に回復基調にありました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者数の増加に加え、不安定な国際情勢や円安の進行により諸物価の急速な高騰が進み、景気の先行きは不透明な環境が続いております。

当社の主要取引先であります外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛や多人数が集まる場所への忌避感強いものの、行動制限や営業制限が解除されたことで客足は戻りを見せており、外食市場は8月まで9ヵ月連続で前年を上回りました。特に8月度は3年ぶりに行動制限のないお盆休みとなったことで、旅行・宿泊関連施設を含め各業態で大きな盛り上がりが見られました。その一方で継続的な人手不足に加え、新型コロナウイルス感染症第7波の影響で従業員の感染者や濃厚接触者が増加し、スタッフの確保が困難で営業に支障が出る等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境下、営業政策としては継続して新型コロナウイルス感染症拡大の影響が比較的少ないヘルスケアフード業態と中食業態への営業を強化しました。ヘルスケアフードの取組みにおいては、5月から7月にかけて病院や高齢者施設を対象に、「やさしいメニュー提案会」を大阪、東京、広島、名古屋で開催いたしました。また、8月に発売したプライベートブランド商品（以下PB商品）の一つである「おいしい海 骨なし縞ほっけ」は、骨を取り除き高齢者の方でも食べやすく処理してある点が評価されたことも含め、ヘルスケアフード業態の売上高を前年同期比109%と伸ばすことができました。中食業態に対しては、8月から9月にかけて全国10会場で実施した秋季提案会において特別コーナーを設け、仕入先との共同開発メニューを提案したところ、ご来場されたメニュー開発担当者より高い評価を得ることができ、売上高も前年同期比125%と大きく伸長しました。

PB商品の取組みとしては上記商品の他、「おいしい海 骨なし皮なしバサ」「サンホーム ささみチーズフライ」「サンホーム さくさく衣のおいしいかぼちゃコロッケ」「サンホーム ペンネ・リガーテ」を新たに発売し商品の拡充を図りました。「おいしい海 骨なし皮なしバサ」の開発においては、ASC認証(※)を取得し、持続可能な社会の実現に貢献すべくSDGsに連動した活動を進めました。

(※ASC認証とは、環境に大きな負担をかけず、地域社会にも配慮した養殖業により生産された水産物に与えられる認証です。)

これらの取組みにより、PB商品全体の売上高は前年同期比で138%と大きく伸ばすことができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高444億79百万円（前年同期比41.8%増）、営業利益6億58百万円（前年同期は営業損失△8億96百万円）、経常利益6億78百万円（前年同期は経常損失△7億55百万円）、四半期純利益5億73百万円（前年同期は四半期純損失△6億10百万円）となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、第1四半期会計期間より表示方法の変更を行っており、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の数値を用いて比較しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、301億62百万円となり、前事業年度末と比較して27億26百万円の増加となりました。

主な要因は、未収入金が1億97百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が21億56百万円、現金及び預金が5億10百万円、商品が4億39百万円増加したことによります。

#### (負債)

負債は201億7百万円となり、前事業年度末と比較して21億92百万円の増加となりました。

主な要因は、長期借入金が6億59百万円減少した一方で、買掛金が26億29百万円、未払費用が1億82百万円、未払法人税等が81百万円増加したことによります。

#### (純資産)

純資産は100億54百万円となり、前事業年度末と比較して5億34百万円の増加となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が5億27百万円増加したことによります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主要取引先である外食産業の市場環境と直近の業績動向を踏まえて当社の業績予測を精査した結果、2022年8月8日に公表いたしました2023年3月期第2四半期累計期間の業績予想と、2023年3月期通期の業績予想を修正しております。

詳細については、本日（2022年11月8日）に公表いたしました「第2四半期（累計）業績予想と実績値の差異、及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,212,633	3,722,771
受取手形及び売掛金	9,428,265	11,585,006
商品	2,469,471	2,909,100
未収入金	1,171,950	974,921
その他	24,964	81,778
貸倒引当金	△23,133	△28,304
流動資産合計	16,284,151	19,245,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,398,909	4,398,909
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,192,606	△1,290,282
建物(純額)	3,206,303	3,108,627
建物附属設備	5,677,292	5,677,292
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,940,452	△4,072,891
建物附属設備(純額)	1,736,839	1,604,401
構築物	330,314	330,314
減価償却累計額及び減損損失累計額	△188,040	△200,014
構築物(純額)	142,274	130,300
機械及び装置	417,518	417,518
減価償却累計額及び減損損失累計額	△300,215	△310,317
機械及び装置(純額)	117,302	107,200
工具、器具及び備品	599,964	619,484
減価償却累計額及び減損損失累計額	△437,059	△465,241
工具、器具及び備品(純額)	162,904	154,242
土地	2,280,440	2,280,440
有形固定資産合計	7,646,064	7,385,212
無形固定資産		
ソフトウェア	152,787	155,177
ソフトウェア仮勘定	—	6,129
電話加入権	26,614	26,614
無形固定資産合計	179,401	187,920
投資その他の資産		
投資有価証券	864,350	874,344
差入保証金	2,288,226	2,246,504
会員権	9,624	9,582
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	48,032	47,294
繰延税金資産	95,493	121,568
投資不動産	43,560	43,560
その他	621	24,089
貸倒引当金	△54,901	△54,121
投資その他の資産合計	3,325,967	3,343,783
固定資産合計	11,151,433	10,916,916
資産合計	27,435,585	30,162,189

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,737,414	13,366,472
1年内返済予定の長期借入金	1,550,796	1,411,261
リース債務	73,849	83,234
未払金	103,314	146,528
未払費用	1,164,357	1,346,560
未払法人税等	97,049	178,229
賞与引当金	334,000	370,000
その他	20,396	22,502
流動負債合計	14,081,178	16,924,788
固定負債		
長期借入金	1,048,457	388,594
リース債務	130,183	130,386
退職給付引当金	1,727,444	1,738,712
役員退職慰労引当金	123,399	117,059
資産除去債務	749,443	752,369
その他	54,924	55,324
固定負債合計	3,833,851	3,182,445
負債合計	17,915,029	20,107,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	2,083,566	2,611,482
利益剰余金合計	6,837,697	7,365,613
自己株式	△172,221	△172,324
株主資本合計	9,204,865	9,732,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315,689	322,275
評価・換算差額等合計	315,689	322,275
純資産合計	9,520,555	10,054,955
負債純資産合計	27,435,585	30,162,189

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	31,361,257	44,479,077
売上原価		
商品期首棚卸高	2,147,566	2,469,471
当期商品仕入高	25,895,976	37,031,885
合計	28,043,542	39,501,357
商品期末棚卸高	2,136,543	2,909,100
商品売上原価	25,906,998	36,592,257
不動産賃貸原価	55,400	56,978
売上原価	25,962,399	36,649,235
売上総利益	5,398,858	7,829,841
販売費及び一般管理費	6,295,584	7,171,512
営業利益又は営業損失(△)	△896,726	658,329
営業外収益		
受取利息	2,252	2,331
受取配当金	5,663	4,451
貸倒引当金戻入額	157	—
受取賃貸料	11,347	14,423
雇用調整助成金	114,738	—
雑収入	20,278	7,399
営業外収益合計	154,437	28,606
営業外費用		
支払利息	5,157	5,141
賃貸費用	4,468	3,218
雑損失	3,825	240
営業外費用合計	13,451	8,599
経常利益又は経常損失(△)	△755,740	678,335
特別利益		
投資有価証券売却益	167,926	—
特別利益合計	167,926	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△587,814	678,335
法人税、住民税及び事業税	22,204	133,950
法人税等調整額	—	△28,770
法人税等合計	22,204	105,179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△610,018	573,155

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（表示方法の変更）

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「営業外費用」の「賃貸費用」に計上していましたが、第1四半期会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社の事業所倉庫の有効活用を図り、安定的収益を得る目的として、倉庫業を主要事業の一つとして位置づけるため、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた83,718千円のうち倉庫業に係る収入72,371千円は「売上高」に、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた59,869千円のうち倉庫業に係る費用55,400千円は「売上原価」の「不動産賃貸原価」に組替えております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産」に表示していた569,473千円のうち525,913千円は、「有形固定資産」の「建物」142,293千円、「建物附属設備」94,018千円、「構築物」11,967千円、「機械及び装置」59,677千円、「工具、器具及び備品」4,088千円、「土地」213,868千円として組替え、「投資その他の資産」の「減価償却累計額」に表示していた△251,071千円は、「有形固定資産」の「建物」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△87,560千円、「建物附属設備」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△90,114千円、「構築物」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△11,559千円、「機械及び装置」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△57,748千円、「工具、器具及び備品」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△4,088千円として組替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を地区別及び商品分類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
東日本地区	3,426,804	680,595	4,275,476	41,466	309,297	—	8,733,640
中日本東部地区	2,078,580	635,634	2,954,796	20,783	87,518	—	5,777,313
中日本西部地区	3,992,553	801,795	5,405,708	45,464	275,320	—	10,520,841
西日本地区	1,979,100	399,136	3,419,819	19,656	129,085	—	5,946,797
その他	151,293	70,199	52,201	29,285	7,312	—	310,292
顧客との契約から生じる収益	11,628,332	2,587,361	16,108,002	156,656	808,532	—	31,288,885
その他の収益 (注)	—	—	—	—	—	72,371	72,371
合計	11,628,332	2,587,361	16,108,002	156,656	808,532	72,371	31,361,257

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
東日本地区	4,848,878	1,972,984	6,883,430	72,437	447,400	—	14,225,131
中日本東部地区	2,640,802	919,705	4,007,870	26,737	102,437	—	7,697,553
中日本西部地区	5,409,026	1,236,681	7,859,154	71,012	344,193	—	14,920,068
西日本地区	2,388,990	520,733	4,145,751	23,588	145,765	—	7,224,830
その他	157,677	70,000	76,127	24,324	9,065	—	337,196
顧客との契約から生じる収益	15,445,376	4,720,106	22,972,334	218,099	1,048,862	—	44,404,779
その他の収益 (注)	—	—	—	—	—	74,297	74,297
合計	15,445,376	4,720,106	22,972,334	218,099	1,048,862	74,297	44,479,077

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は「食品卸売事業」及び「倉庫業」を行っております。当社報告セグメントは「食品卸売事業」のみであり、「倉庫業」は重要性が乏しいため記載を省略しております。